

## 宇都宮純一教授 略歴・業績目録

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-09-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/00055380">http://hdl.handle.net/2297/00055380</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



## 宇都宮純一教授 略歴・業績目録

### 【学歴・職歴】

- 昭和28年 宮城県石巻市に生まれる
- 昭和47年4月 東北大学法学部法学科入学
- 昭和51年3月 東北大学法学部法学科卒業
- 昭和51年4月 東北大学大学院法学研究科博士課程（前期2年の課程）公法学入学
- 昭和54年4月 同・後期3年の課程進学
- 昭和57年3月 同・後期3年の課程単位取得満期退学
- 昭和57年4月 東北大学法学部助手
- 昭和58年4月 山形大学教養部講師
- 昭和61年4月 山形大学助教養部教授
- 昭和62年9月 文部省内地研究員（東京大学法学部：招聘教授：樋口陽一法学部教授；昭和63年2月まで）
- 平成3年4月 日本学術振興会特定国派遣研究者（オーストリア、ハンス・ケルゼン研究所）（平成3年12月まで）
- 平成7年4月 愛媛大学教授法文学部 愛媛大学大学院法文学研究科教授
- 平成9年8月 愛媛大学大学院法文学研究科公共法政策専攻教授（専任）「統治機構論特論」M<sup>Ⓔ</sup>
- 平成15年4月 愛媛大学法文学部総合政策学科長
- 平成16年4月 香川大学大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科教授（副研究科長）（専・他）「公法基礎」「公法総合演習」M<sup>Ⓔ</sup>
- 平成23年4月 金沢大学大学院法務研究科教授（現在に至る）

## 【社会貢献活動・公的活動】

- 愛媛弁護士会資格審査会員（平成7年4月～平成9年3月）
- 民事調停委員（松山地裁・簡裁所属）（平成12年4月～平成16年3月）
- 松山市情報公開審査会委員（中途から委員長）（平成13年4月～平成23年3月）
- 愛媛県（地方）労働委員会公益委員（平成13年7月～平成23年3月）
- 五十崎町情報公開審査会委員（平成13年8月～平成15年7月）
- 松山市公平委員会委員（平成17年1月～平成23年3月）
- 松山市総合評価委員会委員（平成19年4月～平成23年3月）
- 松山市入札監視委員会委員（平成20年4月～平成23年3月）
- 松山市公営企業局総合評価委員（平成21年4月～平成23年3月）
- 愛媛県情報公開・個人情報保護審査会委員（平成21年4月～平成23年3月）
- 金沢市役所「公文書選別基準策定検討委員会」委員長（平成23年6月～12月）
- 金沢市市役所「歴史公文書保存・公開検討委員会」委員長  
（平成25年2月～12月）
- 金沢市役所「行政委員会報酬検討会」委員長（平成25年8月～12月）
- 金沢市役所「特別職報酬等審議会」委員（平成28年2月～3月）
- 金沢市役所「行政不服審査会」委員（平成28年4月～平成31年3月）
- 金沢市役所「政策法務専門委員」（平成29年4月～平成31年3月）
- 金沢市役所「金沢市公文書館（仮称）整備基本計画検討委員会」委員  
（平成29年5月～平成30年3月）
- 石川県労働委員会公益委員（平成26年5月～平成31年4月）
- 小松市「情報公開及び個人情報保護審査会」委員  
（平成27年10月～平成29年9月）
- 小松市「行政不服審査会」委員（平成28年4月～平成31年3月）
- 小松市「小松加賀環境衛生事務組合行政不服審査会」委員  
（平成29年10月～平成31年3月）

四国中央医療福祉総合学院非常勤講師（平成23年4月より現在に至る）  
愛媛大学非常勤講師（平成23年8月～平成24年2月）

## 【研究業績一覧】

### 【論文等】

- 1-2 「『司法権の観念』論（再続）（補遺その二）（二・完）－イン・カメラ審理と憲法原則」 金沢法学第60巻第2号1-43頁（2018/3）
- 1-1 「『司法権の観念』論（再続）（補遺その二）（一）－イン・カメラ審理と憲法原則」 金沢法学第59巻第2号1-27頁（2017/3）
- 2 「『司法権の観念』論（再続）（補遺）－法的審尋請求権の保障と実体的権利保護」 金沢法学第57巻第2号1-67頁（2015/3）
- 3 「憲法裁判権の諸相」  
ドイツ憲法判例研究会編『講座 憲法の規範力』第2巻「憲法の規範力と憲法裁判」 信山社 39/71頁（2013/8）
- 4 「地方自治行政の法理－自治立法権のドグマティックとパースペクティブ」 曾我部・赤坂編『憲法改革の理念と展開』上巻 信山社（2012/3） 261-312頁
- 5 「『司法権の観念』論（再続）－司法の機能の原点に立ち返って－」（十六） 愛媛法学会雑誌第37巻第1・2・3・4合併号（2011/3） 1-24頁
- 6 「『司法権の観念』論（再続）－司法の機能の原点に立ち返って－」（十五） 愛媛法学会雑誌第36巻第1・2合併号（2010/1） 1-27頁
- 7 「自治財政権」ジュリスト増刊・憲法の争点（新・法律学の争点シリーズ3） 318-319頁（2008/12）
- 8 「『司法権の観念』論（再続）－司法の機能の原点に立ち返って－」（十四） 愛媛法学会雑誌第34巻第1・2合併号（2007/12）

- 9 『『司法権の観念』論（再続）－司法の機能の原点に立返って－』（十一）（十二）（十三）愛媛法学会雑誌第29巻第3号（2003）37-59頁、第31巻第3・4合併号（2005）79-93頁、第32巻第3・4合併号（2006/03）135-158頁
- 10 「裁判所による行政統制・覚え書き－行政の統制密度と『法治国家原理』」  
愛媛法学会雑誌第28巻第3・4合併号（2002/3）25-61頁
- 11 『『司法権の観念』論（再続）－司法の機能の原点に立返って－』（九）（十）愛媛法学会雑誌第27巻第4号（2001/3）27-49頁、第28巻第4号（2001/9）17-39頁
- 12 「基本権の司法的救済論・覚え書き－アメリカ憲法理論を中心に－」  
愛媛法学会雑誌第26巻第3-4号（2000/3）39-72頁
- 13 『『司法権の観念』論（再続）－司法の機能の原点に立返って－』（八）  
愛媛法学会雑誌第27巻第1号（2000/8）57-74頁
- 14 『『司法権の観念』論（再続）－司法の機能の原点に立返って－』（五）～（七）  
愛媛法学会雑誌第25巻第1号（1998/7）31-56頁、第25巻第3号（1999/1）55-71頁、第26巻第1号（1999/8）1-31頁
- 15 「西洋法継受と立憲国家の形成－ローレンツ・フォン・シュタインの資料的研究を通じて－」（一）～（三）  
愛媛法学会雑誌第24巻第1号（1997/7）27-64頁、第24巻第2号（1997/9）31-57頁、第24巻4号（1998/3）31-57頁
- 16 『『司法権の観念』論（再続）－司法の機能の原点に立返って－』（一）～（四）  
愛媛法学会雑誌第23巻第1号（1996/7）45-68頁、第3号（1996/12）51-77頁、第4号（1997/3）33-55頁、第24巻第3号（1998/1）25-58頁
- 17 『『司法権の観念』論（続）－司法の機能の原点に立返って－』

愛媛法学会雑誌第22巻第3・4号（1996/3）31-72頁

- 18 「『司法権の観念』論－司法の機能の原点に立返って－」  
法学（東北大学法学会）第57巻第6号（1994/1）1-28頁
- 19 「裁判所の自律性」別冊法学セミナー・司法試験シリーズ／憲法 I（1994/4）
- 20 「司法権の独立」法学セミナー437号（1991）48頁
- 22 「憲法裁判権と連邦制原理」  
法学（東北大学法学会）第50巻第7号（1987/1）61-86頁
- 23 「合憲性審査権の法理と歴史的展開－第一部ドイツにおける理論的展開・補論」（一）～（八・完）山形大学紀要（社会科学）第18巻第1号（1987）～第25巻第1号（1994）
- 24 「立憲国家の理念と憲法－K・シュテルンの所説を契機として－」  
山形大学紀要（社会科学）第16巻第2号（1986）101-129頁
- 25 「法律による裁判」論  
法学（東北大学法学会）第46巻第1号（1982）105-139頁
- 26 「現代ドイツにおける人権宣言史論について」  
東北法学（東北大学大学院法学研究科）第4号（1980/3）71-99頁
- 27 「選挙運動の規制」  
憲法の争点〔新版〕（ジュリスト増刊）（1985/9）

**【著書】**（1、3、4は寄稿論文）

- 1 「合憲性審査権の法理の歴史的展開－第二部ドイツにおける制度的展開・序説」  
『公法の思想と制度』（菅野喜八郎先生古稀記念論文集・信山社、1999/9）  
227-254頁
- 2 『憲法裁判権の理論』（信山社、1996/12）325頁
- 3 「裁判所規則制定権の法理とその展開」

- 新・鈴木編『憲法制定と変動の法理』（菅野喜八郎教授還暦記念・木鐸社、1991/9）177-206頁
- 4 「合憲性審査権の法理の歴史的展開－第一部ドイツにおける理論的展開」  
菅野・藤田編『憲法と行政法』（小嶋和司博士東北大学退職記念・良書普及会、1987/3）55-106頁
  - 5 山野・佐々木・及川編著『新法学大要』（勁草書房刊）分担執筆（第二編一章一節）
  - 6 鈴木法日兄編著『日本国憲法講義』（木鐸社刊）  
分担執筆（第八、一一、一四、二七、二八講、補講2）

#### 【判例評釈・解説】

- 1 「国の国家公務員に対する安全配慮義務の有無」  
1977年7月、法学（東北大学法学会）第41巻第2号102-106頁
  - 2 「訴願棄却裁決の取消判決と原処分効力」  
1980年4月、法学第44巻第1号134-139頁
  - 3 「国家公務員法における秘密」  
1982年2月、法学第45巻第6号137-143頁
  - 4 「わが国に在留する外国人の憲法上の権利」  
1983年2月、法学第46巻第6号101-106頁
  - 5 「船舶責任法第2章の規定の合憲性」  
1983年10月、法学第47巻第4号158-163頁
  - 6 「共犯事件における捜査手続の合憲性」  
1985年6月、法学第49巻第3号182-187頁
  - 7 「重加算税の課税処分の取消の範囲について」  
1986年4月、法学第50巻第1号153-158頁
  - 8 「建築確認の取消の訴えの利益」  
1987年12月、法学第51巻第5号211-216頁
- 8 金沢法学61巻2号(2019)

- 9 「選挙における報道・評論の規制」  
1988年2月、憲法判例百選Ⅱ（第二版）（別冊ジュリスト96号）330頁
- 10 「差入の許否に関する刑務所長の裁量権」  
1988年9月、法学協会雑誌第105巻第9号169-179頁
- 11 「国会議員の立法行為と国家賠償責任」  
1989年12月、法学第53巻第5号145-151頁
- 12 「破壊活動防止法の規定と憲法21条1項」  
1993年2月、法学第56巻第6号65-69頁
- 13 「選挙における報道・評論の規制」  
1994年9月、憲法判例百選Ⅱ（第三版）（別冊ジュリスト130号）
- 14 「地方自治と定住外国人の選挙権」ジュリスト1091号20-21頁（1996/6）
- 15 「公職の候補者であった者の当選無効及び立候補の一部禁止を定めた公職選挙法251条の3と憲法前文、1条、15条、21条及び31条」  
1997年10月、法学教室205号112頁
- 16 「選挙における報道・評論の規制」別冊ジュリスト・憲法判例百選Ⅱ〔第四版〕（2000/10）344-345頁
- 17 「遮へい措置、ビデオリンク方式の合憲性」ジュリスト1313号（2006/6）  
23-24頁
- 18 「家事審判法による審判の合憲性」別冊ジュリスト憲法判例百選Ⅱ〔第五版〕  
286-287頁（2007/03）
- 19 「住民訴訟と議会の議決による損害賠償請求権の放棄」金沢法学第55巻  
第2号（2013/3）245-273頁
- 20 「家事審判法による審判の合憲性」別冊ジュリスト・憲法判例百選Ⅱ  
〔第六版〕280-281頁（2013/12）



### 【書評】

- 1 種谷春洋著『近代自然法学と権利宣言の成立』（有斐閣刊、1980年）法制史研究31号（1981年）284～287頁
- 2 笹田栄司『司法の変容と憲法』（有斐閣刊、2008/2）ジュリスト1359号（2008/7）161頁

### 【その他】

- 1 「政治神学・民主制・憲法裁判－E.W.バッケンフェルデの国法理論をめぐって－」「風のたより」（風行社）（1999/2）7-11頁
- 2 「憲法改正論議について」文芸誌〈大地〉第49号（2013/5）39-42頁